



「いじめ」と「給食」

大阪の淀屋橋と京都の三条を結ぶ京阪電気鉄道本線沿い人口22万人の寝屋川市。広瀬慶輔市長は2019年の就任直後、いじめの早期解決と抑止を図るべく、20

あなたの勇氣！あなたが感じた『いじめ』について、お手紙で教えてください」と小学校低学年・高学年、中学生で文言の表記も異なる3種類の、実名・匿名の何れでもポストに投函可能な用紙を全35校の児童生徒に毎月配布。保護者からの通報も手紙・電話・メール・LINEで受付します。

「通報あれば『すぐ動きます』市長直轄『いじめ監察課』独自調査でクラス替え勧告も大阪府寝屋川市」と「西日本新聞」が特集。

市長が学校に勧告可能な条例を全会一致で市議会が制定。被害者が加害者と市に対し謝罪や賠償を訴訟提起の弁護士費用、転校を選択した場合に要する制服代等の費用も補助を行う市長は語ります。

「教育現場は自己チェックが難しい。日常業務を熟しつづつ夜や朝に被害者や加害者宅を訪問、一方的な主張をされて体調を崩す教員もいる。監察課はいじめ専従だから時間の融通が利き、年間数十件を扱う中で技術が磨かれる」と。

翻って過去10年間に市立学校で自死41件。現市長就任3年間に限っても17名。内36件は当該校の内外部調査のみでお茶を濁し、今春

に文部科学省から、駄目出し、食らった横浜市。

女子児童キス強要の小学校長を筆頭に複数教員「性犯罪」裁判への市民傍聴を阻止すべく延べ414人の職員に横浜地裁への出張旅費も支給の市教委は、監査委員会への傍聴ブロック指示「内部文書」の提出は拒絶。なのに「市教委の『抜本的な改革』を後押しする姿勢を山中竹春市長は示した」と報じる地元「神奈川新聞」。

知事時代の経験を踏まえて申し上げれば、教育委員会と教職員組合は、緊張感なき仲間内の同衾に陥りがち。況んや道府県教委でなく市教委が独自採用を行い、国立大学の教育学部も位置する政令指定都市に於いてをや。

人口70万人近い足立区で「おいしい給食推進事業」を掲げて就任の2007年、従来の教育委員会事務局の概念を、換骨奪胎して「おいしい給食担当課」を発足させた近藤弥生区長。

区立小中学校102校に配置の栄養教諭・栄養士が、1食あたり650kcal・塩分量3g前後で鯉節・昆布等の天然出汁を用いた独自献立を発表し合う月一度の

無縁だと痛感します。

検討会も実施。児童生徒の「残菜率」は区長就任時の11・5%から2020年に3・1%へ激減。ムック『東京・足立区の給食室毎日食べたい12栄養素バランスごはん』は順調に重版しています。

未だに7万6千人の市立中学生に給食が存在しない横浜市。都市ガス・LPGガス併用仕様の設備ならば災害時に避難所の学校で翌日から炊き出し可能な自校調理方式。260億円と市が試算の整備費の半額は国庫補助にも拘らず、給食ならぬ「窮食」の「ハマ弁」製造巨大工場建設を総額700億円を目論む謎の思考回路。

101年前、現在の15%の面積にも拘らず関東大震災の犠牲者が2万6千人、市街地の9割が消失した横浜市（因みに人口が横浜の5倍だった東京市の死者は陸軍被服廠跡地を除くと2万8千人）。液状化必至の海拔1mの32階建て庁舎で、声高に「人権」を唱和する教職員組合と親和性高き立憲民主党・日本共産党が爆誕させた現市政。寝屋川市も足立区も自由民主党所属だった市議と都議が首長。優れて地方自治は「党派性」とは無縁だと痛感します。

無縁だと痛感します。

★次号の月号の発行口は6月23日(金)です。